

「中国・アジア」ダイジェスト

2013.04.01-04.05

*記事は東京発行・最終版

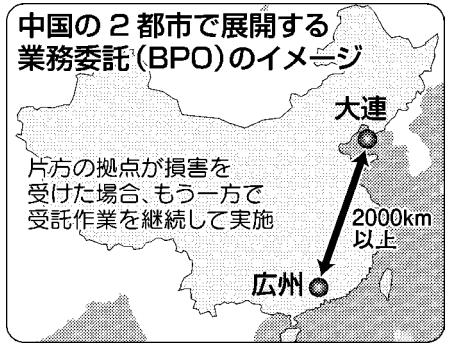
CHINA

4月1日(月)

トヨタ紡織、瀋陽に工場
車用内装部品/欧社から受注

トヨタ紡織は、瀋陽市に自動車用内装部品の工場を建設する。2016年半は稼働。新たに欧州の車メーカーから内装品を受注。天井材やドアトリムなどを生産。同社の中国工場は13カ所目。(6面)

パクテラ、中国で請負業務
2割低コスト・災害対策を両立
パクテラ・テクノロジー・ジャパンは4月に中国で、災害対策も考慮した低コ



日本の自動車産業は、日中韓FTAでの早期の交渉妥結を期待(写真はイメージ・ブルームバーグ)

ストの業務請負サービスを始める。大連市と広州市の拠点を活用、日本に比べて費用を2割削減。(8面)

を官民が一体で整備する。経済産業省が中国、ロシア、ベトナムなどで約10件の市場化調査を進めている。(1面)

4月2日(火)

医療機器輸出で新組織
官民一体/中国などで調査
日本の医療機器と医療技術・サービスをパッケージとして輸出するための体制

ASIA

4月1日(月)

タイで汎用電線増産
太陽ケーブルテック/東南ア輸出
太陽ケーブルテックは、東南アジア市場への輸出強化を狙い、5月上旬にタイで増産体制に入る。新工場に移転、既存の汎用電線に加え、ソーラー用ケーブルや機器用電線も製造する。(8面)

インド合併を完全子会社化
NEC/ITサービス拠点
NECは、インドのITサービス大手「HCLテクノロジーズ」との合併会社を100%出資子会社化する。システム構築やITサービスをインド国内市場に展開する拠点に。(9面)

シンガポールに100%子会社
京セラコミュ/東南ア向けERP
京セラコミュニケーションシステムは、シンガポールに100%出資子会社を設立した。東南アジアで製造業向けERPの販売やセキュリティ関連の商材・サービスを提供。(9面)

アジア・太平洋で進む3R
政策目標33項目/日本が主導役
アジア・太平洋地域で3R(リデュース、リユース、リサイクル)推進の機運が高まっている。2023年までに33項目の3Rの政策目標を定めて取り組む。日本は主導的な役割を担う。(10面)

4月2日(火)
BRICS開発銀は補完機能
インド財務相
インドのチタムバラム財務相は、BRICS開発銀行の設立について「世界銀

行やアジア開発銀行など既存の開発銀行のライバルではなく、補完する位置付けとする」と語った。(3面)

インドネシア合併でミキサー車
極東開発/ダンブと同時立ち上げ
極東開発工業は、インドネシアで7月稼働で建設中のダンブトラック合併製造会社に、ミキサー車の生産ラインを追加する。ダンブの開始と同じタイミングでミキサー車も立ち上げる。(5面)

タイ子会社に技術センター
バンドー化学/ASEAN開発対応
バンドー化学は、タイ子会社のバンドーニューファクトリング内にアジア技術センターを開設した。顧客の自動車業界などがASEANやインドで開発体制を強化しているのに対応。(7面)

島津製作所、台湾に販社
分析計測機器/直販・代理店支援
島津製作所は、台湾・台北市に分析計測機器の販売会社「台湾島津科学機器股份有限公司」を設立する。直販を始めるとともに、現地代理店への営業・技術支援を強化する。(7面)

4月3日(水)

インド第2車両工場、来年稼働
ホンダ/ディーゼル拠点も
ホンダは、インド第2車両工場を2014年に稼働する。2008年の工場完成後に稼働を凍結、販売拡大を見据えて稼働する。2月には第2工場敷地内にディーゼルエンジンの新工場を稼働。(5面)

川重、蒸気タービン発電を受注
韓国ハンジノ/コジェネ更新
川崎重工業は、韓国・現代重工業から発電容量2万5200kWの蒸気タービン発電設備1基を受注した。韓国ハンジノ・コーポレーションが蔚山市の石油化学産業団地コジェネの更新に採用。(7面)

タイ倉庫管理に新ITシステム
カシオ/作業人員30%削減
カシオ計算機は、タイの腕時計工場で倉庫管理の新ITシステムを5月に導入する。フリーロケーション手法を採用、スペースの有効化と作業スピードの向上を図る。作業人員を30%削減。(8面)

タイ建設廃棄物リサイクル設備
新明和工業/日量500ト
新明和工業は、タイ・バンコクに建設される建設廃棄物リサイクル用設備を子会社経由で受注した。施設の処理量は1日当たり500トで、2014年5月完成予定。海外で手がけるのは初めて。(8面)

4月4日(木)

ミャンマー、中小の商機は!?
中国代替/消費が急成長
ミャンマーへの進出ラッシュは、早くも中小企業にも。現地での商談会に、両国合わせて105社が参加、300件以上の商談が繰り広げられた。中国代替や消費の急成長に照準。(2面)

ミャンマー認可の外国投資 (2012年4～12月の累積)			
順位	国・地域名	件数	投資額
1	ベトナム	2	308.00
2	中国	8	220.48
3	香港	4	64.44
4	シンガポール	6	54.82
5	日本	7	43.64
6	英国*	2	39.40
7	韓国	25	35.44
8	インド	2	11.50
9	オランダ	2	10.30
10	マレーシア	2	4.32
11	カナダ	1	1.01
12	ブルネイ	1	1.00
合計		62	794.35
単位=百万ドル *: 英国には、タックスヘイブン(バージン、バミューダ、ケイマン諸島)からの投資を含む			

の事業拡大を目指す。(7面)

医療・医薬ネット情報を中国で
エムスリー/合併設立
エムスリーは、医師向け情報サービスの北京金業天盛科技と合併で、医療・医薬関連のインターネット情報サービスを中国で始める。医師向け情報ポータルサイトの運営会社を設置する。(11面)

4月3日(水)

広東省の環境5社と連携
関西の5社/水処理・環境関連
鈴木産業など関西の環境・省エネ関連5社は、広東省の環境エンジニアリング会社など5社と、水処理、環境・省エネ関連ビジネスに関する協力覚書をそれぞれ締結した。(1面)

日系3社、新車717%減
3月も前年割れ
トヨタ自動車、日産自動車、ホンダの3月の中国での新車販売は前年同月比717%減となった。反日デモから半年経つが、前年割れが続く。上海モーターショーでは期待の新型車をPR。(5面)

植物由来のポリマー事業化
日立造船/小規模生産拠点
日立造船は、植物の杜仲を原料にした

ポリマー「トチュウエラストマー」の事業化に向け、陝西省で小規模生産拠点を稼働。年産50ト。ナフサ由来の合成ゴムからの置き換えに期待。(7面)

上海に半導体部品の設計拠点
京セラ/技術者駐在カスタム対応

京セラは、上海に半導体部品の設計拠点「中国デザインセンター」を開設した。セラミックパッケージの技術者が駐在し、現地での技術支援やカスタム対応設計を行う。(10面)

4月4日(木)

生物用顕微鏡、中・印で拡販
オリンパス/上海で研修
オリンパスは、中国とインドで生物用光学顕微鏡を拡販する。医学・生命科学系の大学や研究機関、病院・臨床検査センターに高機能機種を提案。上海で数百人規模の販売トレーニング。(11面)

しまむら、上海で出店加速
3年後30店体制
しまむらは、上海市で出店を加速し、3年後をめどに30店体制を目指す。中国では「飾夢楽」という店名で、国内と同じように低価格の衣料専門店を展開している。2012年4月に1号店。(12面)

で大型2輪車向け増加。(5面)

タムロン、インドに現法
写真用・監視カメラ用レンズ
タムロンは、インドに現地法人、タムロン・インドを設立、6月に業務を始める。写真用レンズ、監視カメラ用レンズなどを代理店経由で販売しており、アフターサービス強化。(6面)

シンガポールでクリニック
ニチイ学館/7月開設
ニチイ学館は、シンガポールで日本人や外国人向けの総合診療クリニックを7月開設する。医療機関経営のノウハウを蓄え、国内で手がけている医療経営支援サービスの付加価値向上に。(11面)

クレディセゾン、コンサル会社
ベトナム/与信ノウハウ
クレディセゾンは、ベトナムにコンサルティング会社を設立した。個人消費が活発で、少額貸し付けや割賦などが増加。国有銀行や民間の金融機関に与信やシステム構築のノウハウを提供。(17面)

「ハラル認証」工業団地を増設
マレーシア開発公社/新たに5カ所
マレーシア・ハラル産業開発公社は、「ハラル認証」を取得した企業が入居する工業団地「ハラル・パーク」の設置を拡大する。現在24カ所あるが、新たに5カ所。12年以内に完成予定。(3面)

射出成形機、タイ生産を本格化
日精樹脂など/相次ぎ新工場
射出成形機各社が、タイ生産を本格化する。日精樹脂工業は現地工場を5月に稼働させる。東芝機械は射出成形機とダイカストマシン。ソディックは放電加工機と射出成形機の新工場。(6面)

インド国営企業に排煙脱硫技術
三菱重工/石炭火力発電向け
三菱重工は、インド国営の重電機最

今回は -
15日(月)は新聞休刊日ですので、「中国・アジア ダイジェスト」面の今回は22日(月)に掲載します。

日本米の開拓で香港に子会社
神明/日本食レストランなど開拓
神明は、香港に日本産米の販売を手がける全額出資子会社「神明アジア」を設立した。現地の日本食レストランなどでを開拓。神明のアジア・香港への日本産米輸出は2012年度で約220ト。(13面)

4月5日(金)
デンソー、中国などで増産
プラグ・排ガスセンサー/日本も増強
デンソーは、自動車用エンジンのスパークプラグと排ガスセンサーの事業を強化する。中国やインドネシアで生産能力を増強、日本でも中核となるセラミック部品の生産能力を増強する。(5面)

キトー、日本投入
電気チェーンブロック/中国で実績
キトーは、中国や欧州で販売している「電気チェーンブロックEQ」を日本で発売した。2速のインバーターを標準装備し電気制御で荷の振動を抑え滑らかな動きに。両市場で累計300台。(7面)

大手のバート重電公社に排煙脱硫装置の技術ライセンスを供与する。石炭火力発電設備に使う同装置の設計・調達・建設技術。15年間。(6面)

ひと
千載一遇のチャンス
「シンガポールにいると、ASEANの活発さを強く感じる」とキッツのシンガポール子会社、キッツアジアパシフィック社長の増尾宏之さん。「ASEANに進出する顧客に、日本で提供している商品、サービスを実現する」と、千載一遇のチャンスを逃さない。(2日=7面)

『コトづくり』
「『コトづくり』という言葉を広めていきたい」と日本医療機器産業連合会会長の中尾浩治さん(テルモ会長)。「医療機器産業は中国や台湾、インドも注目し、人材育成を始めている。日本も医療機器メーカーと大学の産学連携や医工教育を進めなくては」。(4日=11面)

日本から攻める
「インドや米国での事業拡大は日本から」と明かすのはディー・エス・エムジャパン取締役の吉田浩さん。インドなどに続き、横浜市内に試作試験を行う拠点を設立。日系自動車メーカーは材料選定は日本で行うことが多い。「ここに試作開発機能も設けたい」。(5日=11面)

100年経営の会

随時会員企業募集
(入会資格は創業60年以上)

100年経営の会 「閉塞感を打開する原動力に」



日本には創業100年以上の企業が2万社以上あります。

こうした長寿企業の多くは持続的な成長を目指す独自の経営理念を持ち、顧客や従業員、地域社会との結びつきを大切にしています。日刊工業新聞社は2011年に長寿企業に学ぶ「100年経営の会」を立ち上げました。本会の趣旨は多くの危機を乗り越えてきた経営を長寿経営として理論化し情報発信することです。会員企業の歴史から長年培われた日本型経営の優れた点を探っておりま

わが国の産業界は、多くの天災に見舞われながらもこれを乗り越えて発展を続け、また敗戦に伴う壊滅的な打撃や二度の石油危機の被害などを克服して不死鳥のごとく蘇ってきました。20世紀後半から奇跡の復興を遂げ、世界第2位の経済大国になるなど、アジアの新興国のモデルとなる経済成長を実現してきました。その主たる原動力となったのは、幾多の試練を乗り越えてきた創業100年を超える長寿企業であり、その経営手法を手本とした新興企業であります。

日本企業の多くに共通する「長期的な企業の存続を重視する経営」は、世界に誇れる企業価値であると考えます。わが国には、創業100年以上の長寿企業が世界の半数を超える2万5000社以上あるうえ、創業60年を超える企業は枚挙にいとまがありません。これらの企業にはいくつかの共通点があります。長期的な経営視点を持ち、時代環境を読み取り不断の革新を繰り返してきたこと、短期的な利益の極大化よりも長期的な利益の増大を重視すること、何よりも顧客を大事にし、商品のブランドや企業のアイデンティティを重視すること、従業員を大切な資産だと考え長期雇用を基本とすること、株主はもとより顧客、従業員、地域社会などのステークホルダーにもバランスよく配慮することなどでありま

す。これらは、「日本的経営」と称されることも多いのですが、欧米、アジアの優良企業、長寿企業にも共通するものです。今こそ私たちは、こうした原点に立ち返り、日本の産業を復活させ、先達が築いてきた経営のあり方を次の世代にも引き継いでいかなければなりません。また、その経営手法は世界に広げていく価値のあるものだと考えます。そこで、長期的な企業の存続を重視する「100年経営の会」を発足させることといたしました。長期持続経営を新たな企業価値として体系化し、国内外に発信することを目的としております。また、長期持続経営を実践し、またそれを目指す企業の交流の場としてさらなる経営強化を図り、ひいては日本経済の閉塞感を打開する原動力にできればと考えております。



100年経営の会 会長
(元経済産業省事務次官)

北畑 隆生

活動内容

Ⅰ 勉強会の定期開催

「長寿経営」の理論化を目指し、アカデミズムとも連携しながら勉強会を月に1回程度開催していきます。長寿経営企業の経営者を招き、創業の精神(経営理念や哲学)、環境変化に対応するための変化(事業転換や技術革新、本業と新規事業の関係性)、リスクマネジメント、ブランド力、事業承継、地域社会との関わりなど、さまざまな角度から分析し、知的資産経営をベースに体系化し、経営論の構築を目指します。一定の調査内容がまとまった段階で、日刊工業新聞紙上で研究成果を報道します。

Ⅱ 長寿経営の価値の普及活動

シンポジウムの開催

大型シンポジウムを計画するほか、地方都市でも地元自治体や団体などと協働し、地域密着型のシンポジウムを開催します。100年以上持続発展してきたような長寿経営企業から、創業の精神や理念の持続をはじめ、危機克服の経験、環境変化に対するイノベーションなどを学び合い、知的資産経営論をベースに長寿経営の魅力を広く国内外に発信します。

情報発信事業

ホームページの運営で国内外へ長寿経営の価値を情報発信します。映像化などにも取り組み、ウェブなどでの情報運用を展開します。また、日刊工業新聞など日刊工業新聞社が有する各種媒体と連動した情報発信も積極的に行います。

Ⅲ 長寿経営企業の顕彰事業

創業100年を迎えた企業の顕彰制度創設に取り組みます。2013年度は制度の設計など具体的な準備などを進め、早期実施を目指します。

Ⅳ 海外の長寿企業や団体などとの連携

海外の長寿企業の経営を調査、分析するほか、類似の団体との連携関係の構築を進めます。

「100年経営の会」に関するお問い合わせ・お申し込み先

日刊工業新聞社 100年経営の会事務局 〒103-8548 東京都中央区日本橋小網町14-1 (日刊工業新聞社内)

TEL 03-5644-7608 FAX 03-5644-7209

100年経営の会 検索